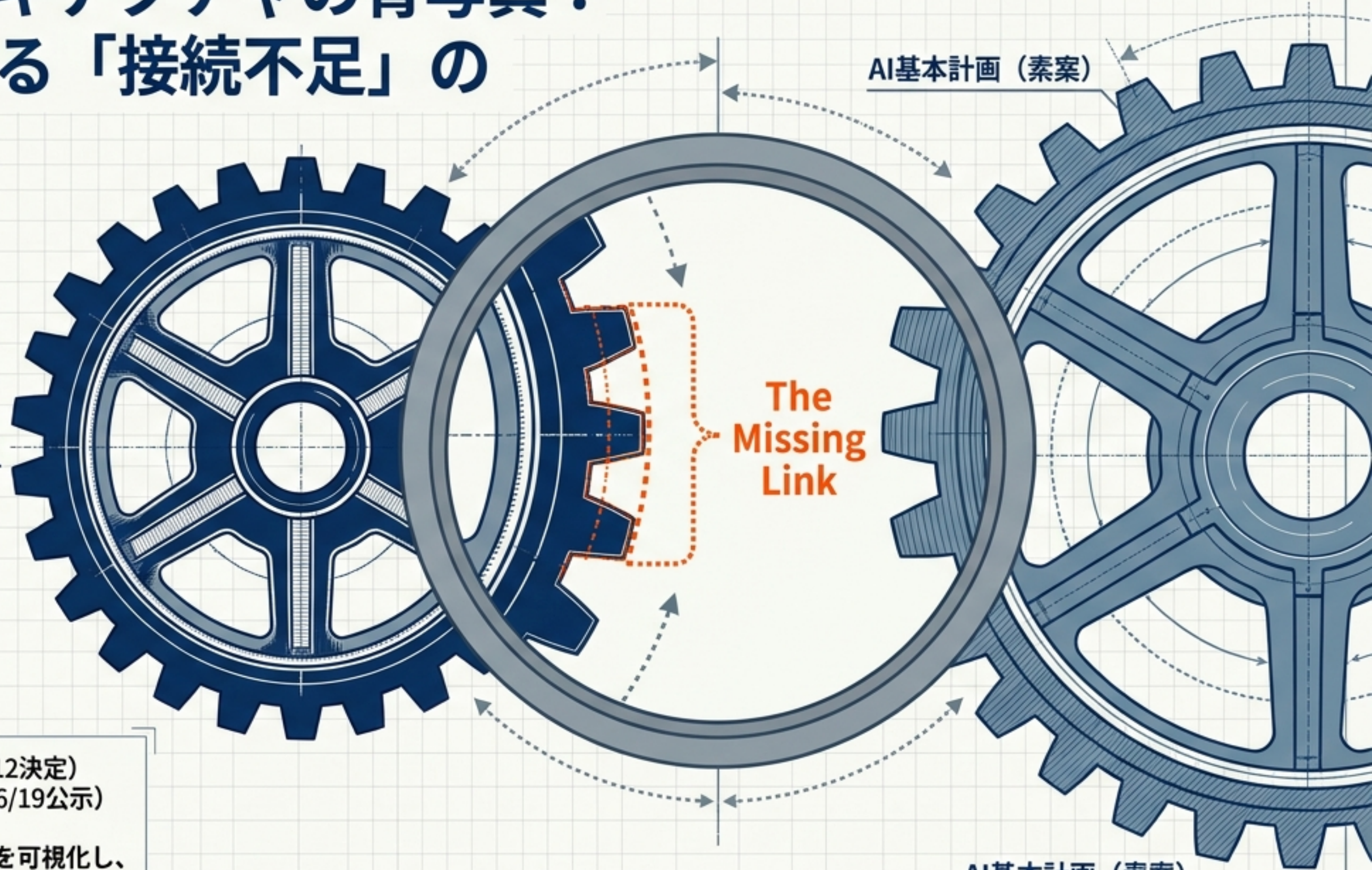


結合なき政策アーキテクチャの青写真： 生成AI施策における「接続不足」の 解剖と見取り図

知的財産推進計画2026

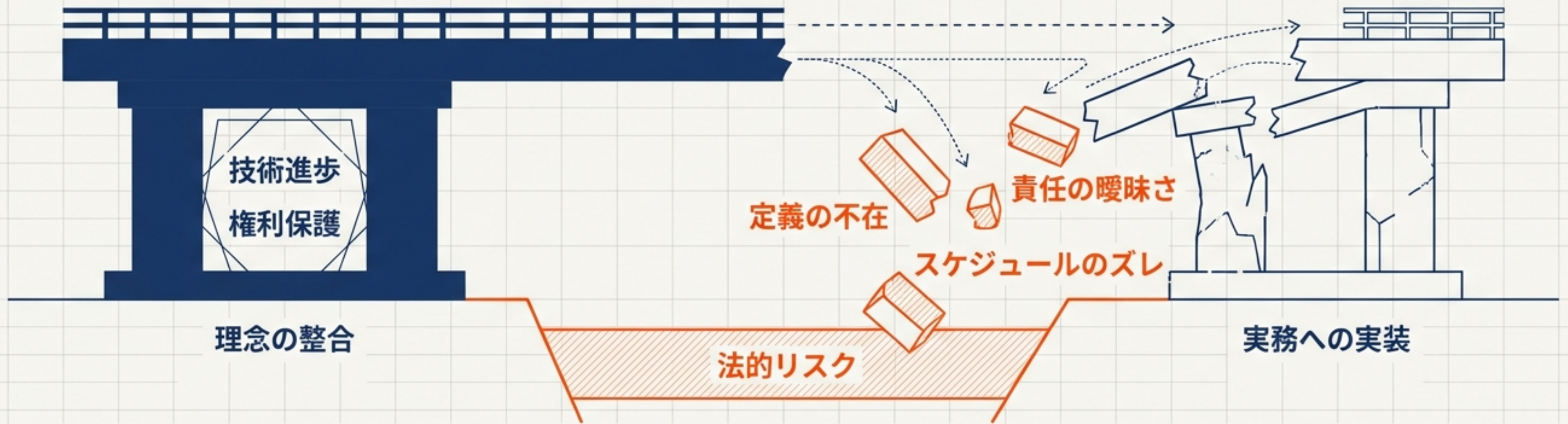


調査対象：知的財産推進計画2026（2026/6/12決定）
vs 人工知能基本計画 素案（2026/6/19公示）

本資料は、両文書間に潜む実務上のギャップを可視化し、
企業・行政が直面する法的リスクと、その統合に向けた
実践的ロードマップを提示する。

AI基本計画（素案）

矛盾ではなく「接続不足」こそが、実務上の最大のボトルネックである



1. 理念レベルでの合意

イノベーション促進とリスク対応の両立という基本姿勢において、両計画の方向性は完全に一致している。

2. 実務レベルの欠落

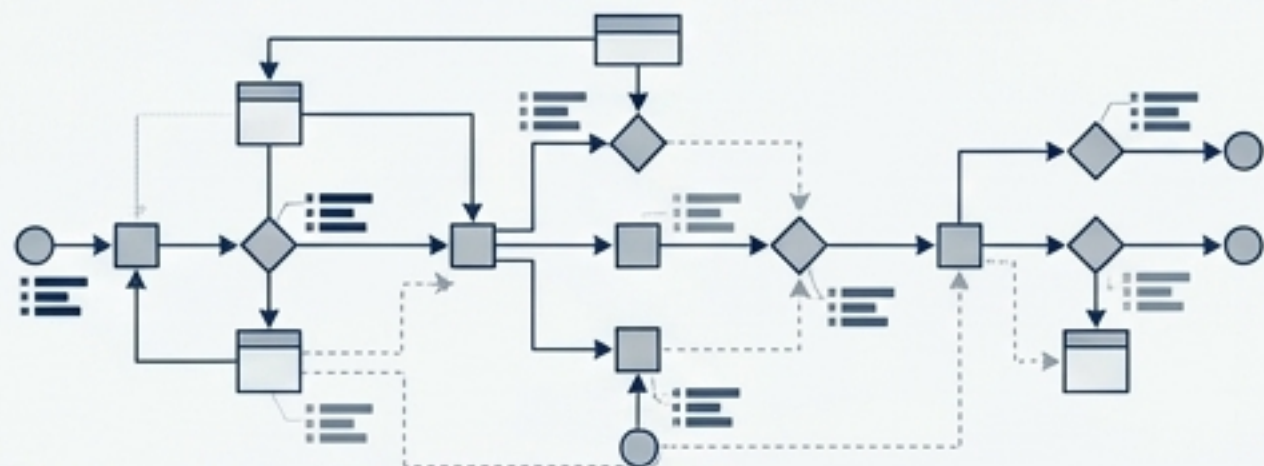
生成AIの現場（調達・開発・監査）で必須となる「用語定義」「権利処理」「省庁分担」の具体化において、有意なギャップが存在する。

3. 現場へのしわ寄せ

共通の運用辞書がないまま政策が走ることで、行政の調達担当者や企業の法務部門が、別々の評価軸（AI推進 vs 知財保護）で板挟みになる構造的欠陥が生じている。

政策粒度の非対称性：全政府的な「推進」と、バリューチェーンに迫る「保護」

知的財産推進計画2026（ミクロ・具体）



AI基本計画 素案（マクロ・抽象）



基本姿勢

● 技術進歩と権利保護の両立 [○]

● イノベーションとリスク対応の両立 [○]

● 肖像・声・営業秘密など具体的論点を網羅 [○]

学習データ・権利処理

△ データ共有は促すが適法性基準は総論のみ [△]

● AI利用発明・侵害基準などを横断的に扱う [○]

生成物・出力物の権利

△ 「在り方を検討する」に留まる [△]

● 複数年度での実証・調査を明記 [○]

クリエイターへの対価還元

△ 推進を掲げるが手段は未定義 [△]

AI基本計画は「何をするか」を描くが、「誰が、どの定義で、いつ扱うか」という知財計画の具体性を受け止める解像度に至っていない。

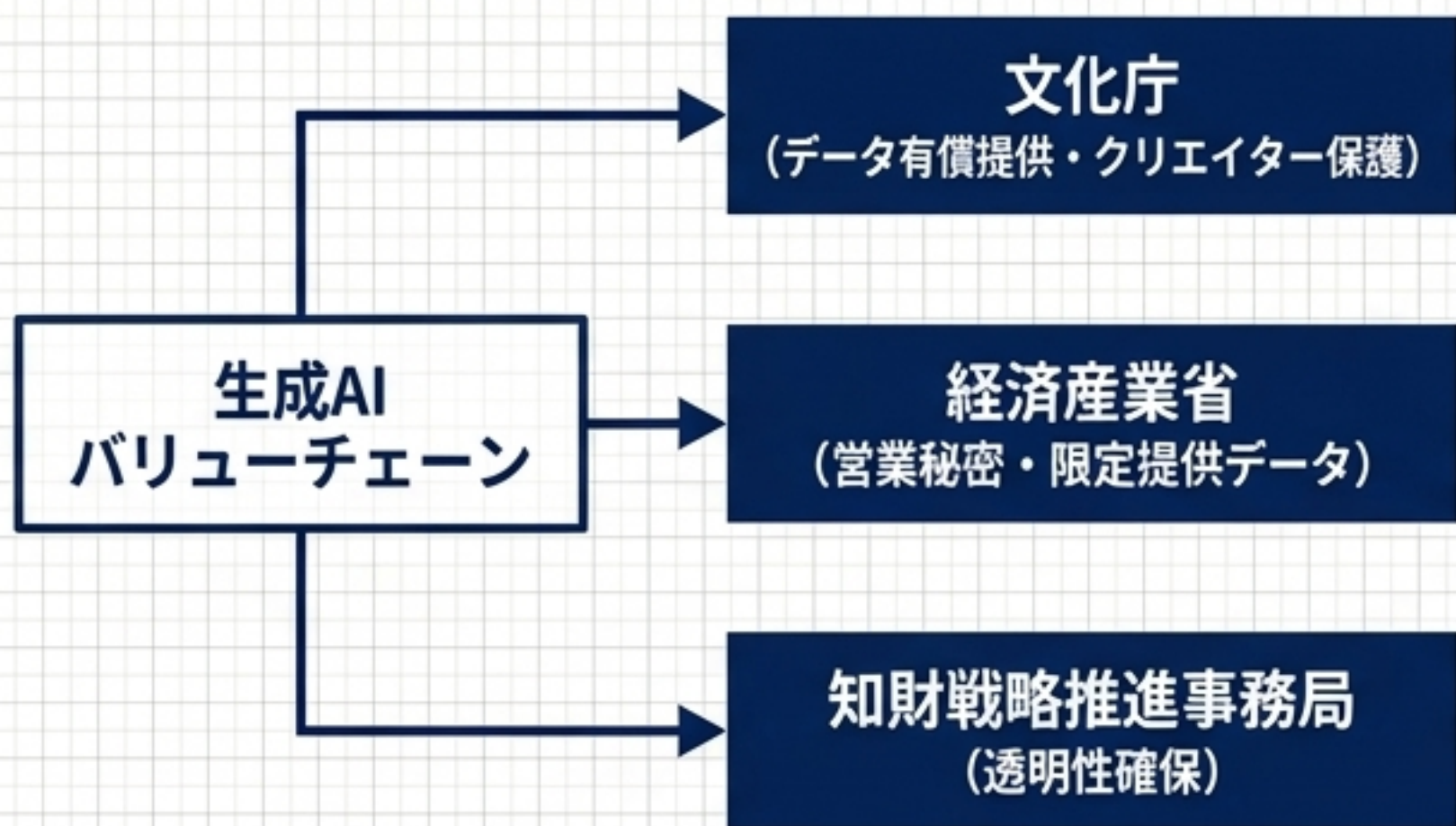
定義の空白：実務上必須となる重要語彙が「AI基本計画」から欠落している

Missing Blueprint Table		
重要語彙	既存の政府ガイドライン等 (定義あり)	AI基本計画 素案 (欠落)
生成AI	デジタル庁が操作的定義を明記。	定義条項なし。
学習データ	デジタル庁「訓練・検証・テスト」に 区分。文化庁も整理。	機微情報の流出リスクは 語るが「学習」の定義なし。
著作権帰属	文化庁が人間の創作的関与で整理。	帰属基準未提示。 PDF内に「帰属」の語なし。
フェアユース相当/ 二次的著作物	情報解析目的の権利制限等として 実務上近接。	明示なし。 議論の軸が欠落。

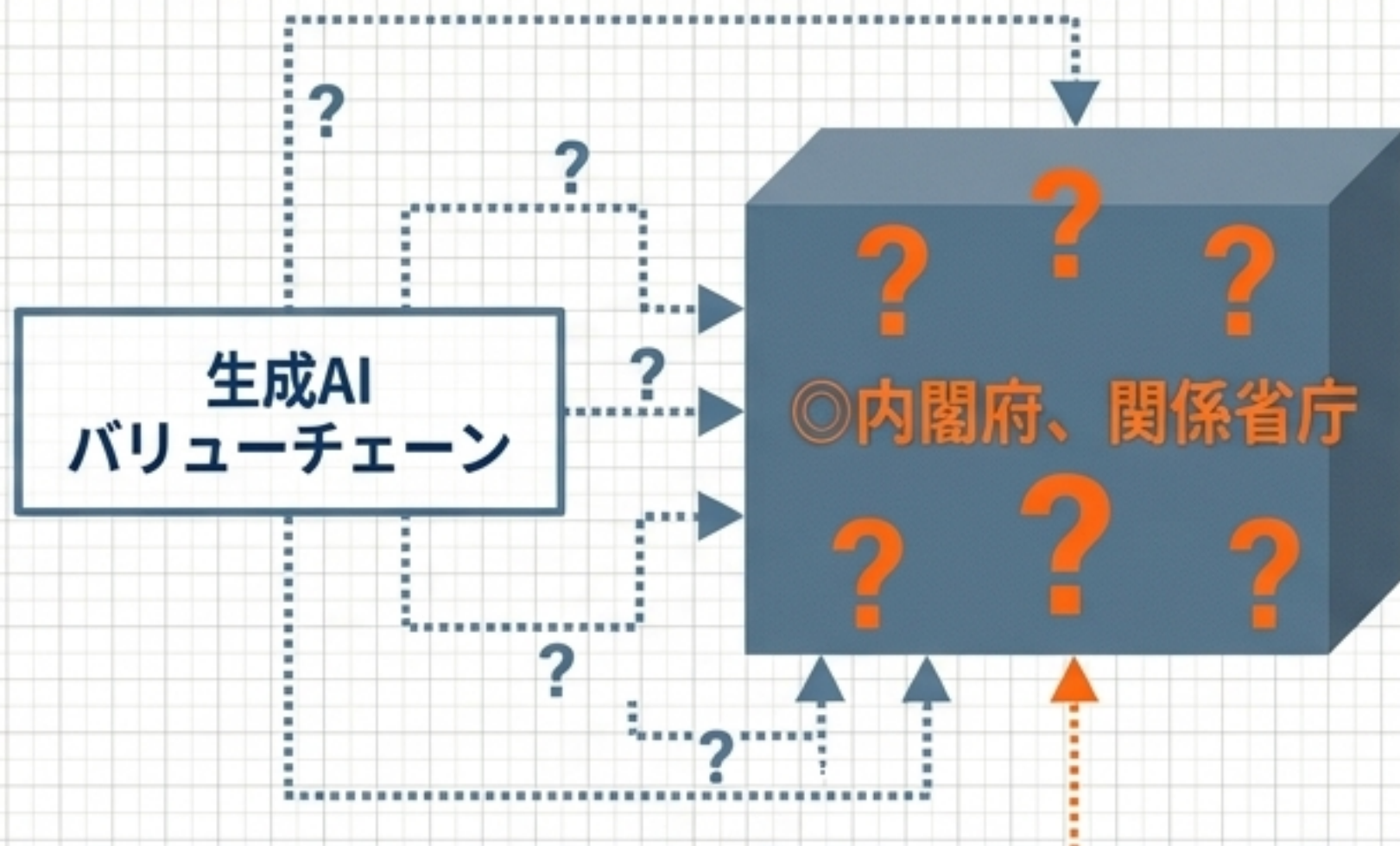
政府内で既に使われている概念がAI基本計画本文に統合されていない。
契約や調達の現場において、省庁横断の整合性が文言上保証されない状態。

責任分解のブラックボックス：知財論点は誰のKPIとして管理されるのか？

知的財産推進計画2026の体制



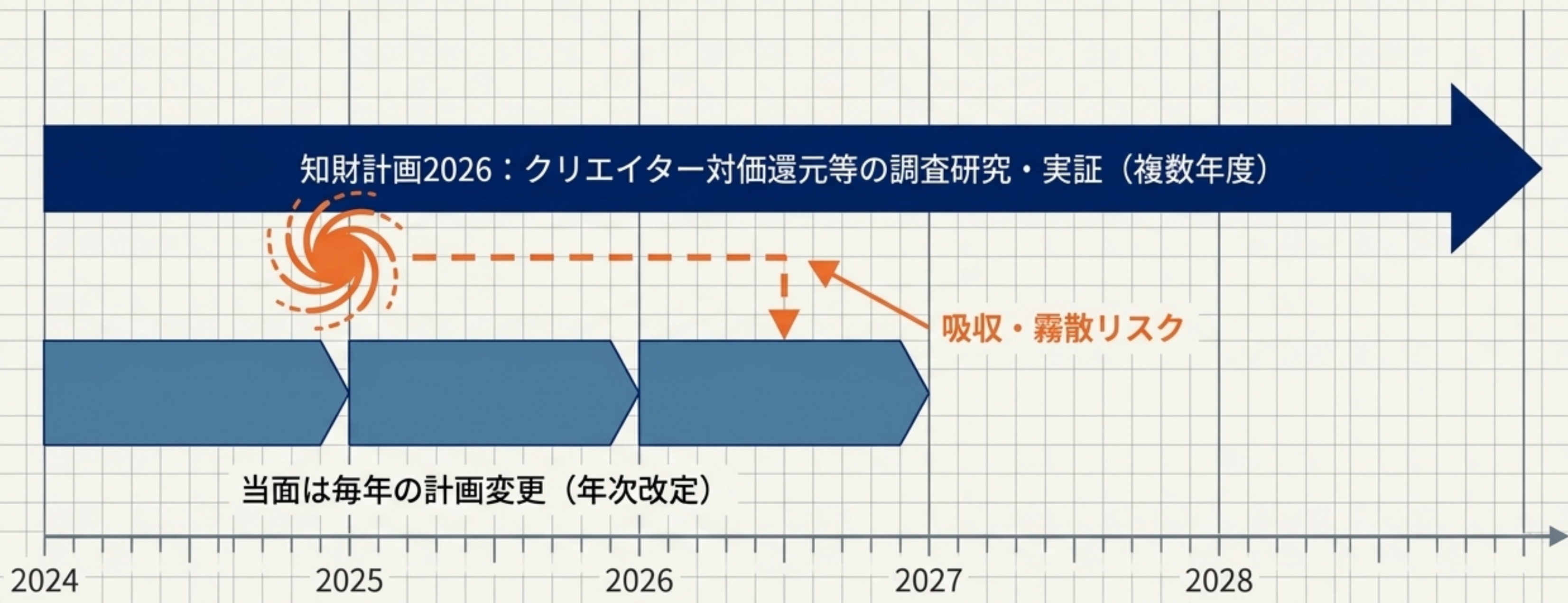
AI基本計画（素案）の体制



知財計画2026は、実務のバリューチェーンに近い主体整理と、省庁別の担当像(文化庁、経産省等)が明確である。

対してAI基本計画は、知財施策の多くを「関係省庁」と広く丸投げしており、全政策の中で「どの会議体が、いつレビューするのか」が曖昧に放置されている。

タイムラインの齟齬：「複数年度の実証」が「毎年の改定」に呑み込まれる構造的リスク



IP側の複数年度実証が回り切る前に、AI基本計画側が年次改定される。結果として、透明性・対価還元・生成物の権利整理といった重いテーマが、「毎年変わる総論」の中に霧散してしまう危険性が高い。

制度連結の致命的欠落：AI基本計画「第4章」における参照の抜け落ち

AI基本計画 第4章：他の計画等との連携

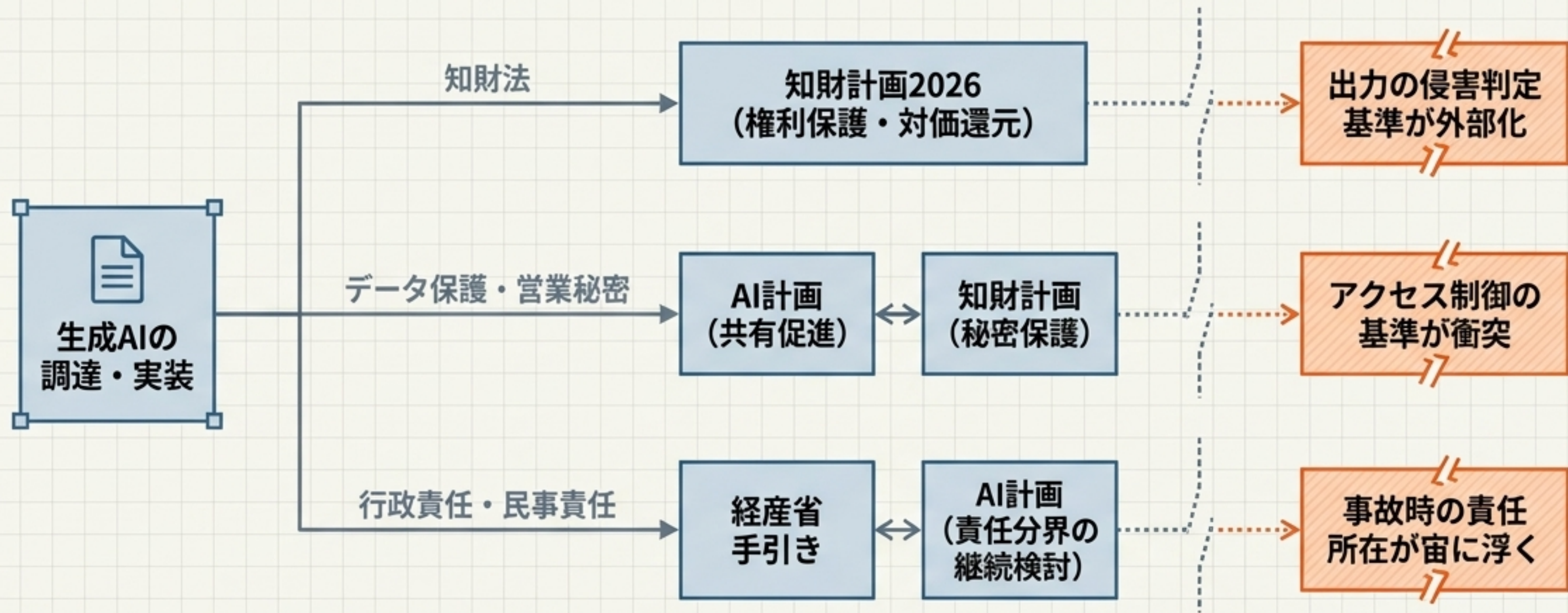
- ✓ 科学技術・イノベーション基本計画
- ✓ デジタル重点計画

「知的財産推進計画」は
明示列挙されていない

なぜこれが問題なのか？

- 単なる文言の瑕疵ではない。行政実務や各省庁の年次見直しにおいて、「何を必須の参照文書とみなすか」は明示列挙に依存する。
- 知財に関する具体施策を自ら内包しているにも関わらず、最大知財政策文書を参照元として統治上の優先順位に置いていないことは、実務上の「参照順序の迷子」を引き起こす。

断片化された法的評価軸：現場のワークフローを麻痺させる「サイロ化」



現場では「利用してよいか」「説明責任は誰か」「事故責任は誰か」を一つのワークフローで評価しなければならない。現状は、AI基本計画がこれらを束ねる「ハブ」として機能していない。

実務リスクのマッピング：現場で発生する「法的参照順序のバグ」

行政広報での生成AI利用

自治体が著名声優風の音声を利用。AI計画（行政ルール）と知財計画（声・肖像保護）の参照が分断。

⚠️ 共通チェックリストがないため審査がストップ。

バーティカルAIと企業間データ連携

サプライチェーンでのRAG利用。AI計画の「共有推進」と知財計画の「秘密保護」が衝突。

⚠️ 監査要件が不足し流出リスク増大。

AI支援発明の特許出願

AIエージェントで材料探索。知財計画は「AI利用発明」を掲げるが、AI計画は「知財一般」に留まる。

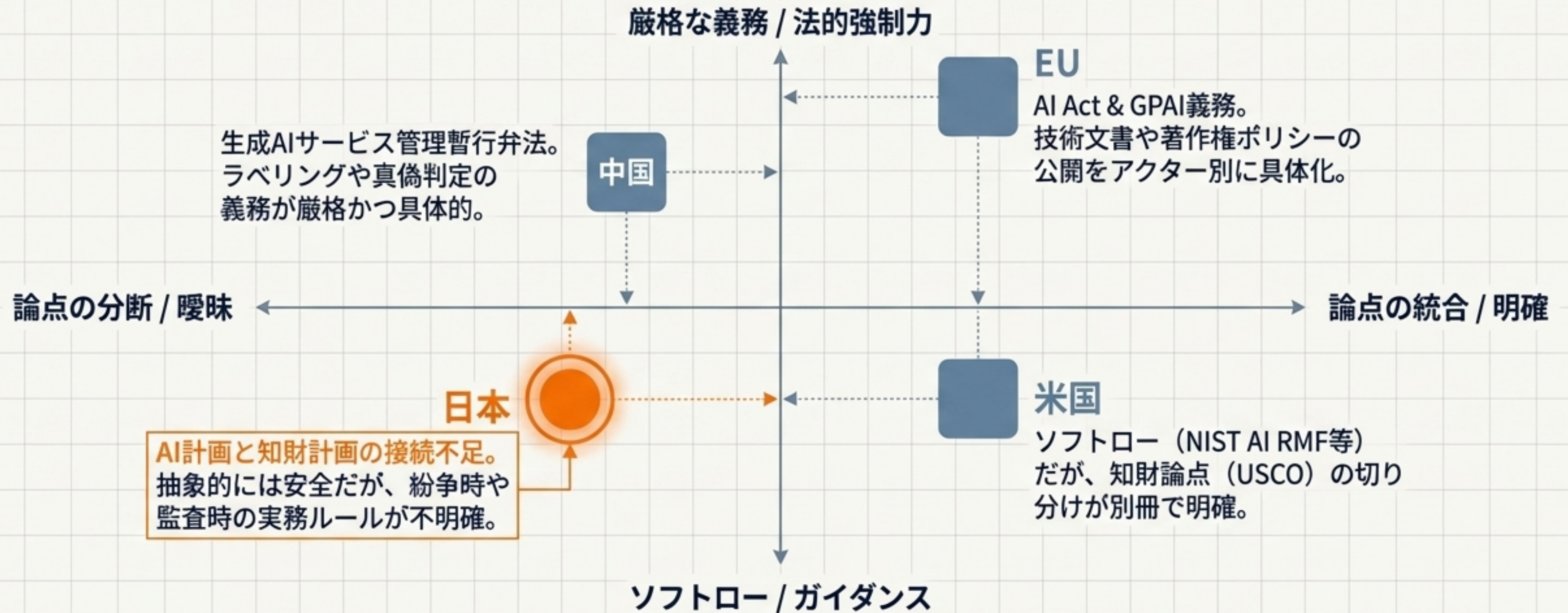
⚠️ 発明者性の立証や証拠保全の指針が不足。

行政判断支援AIの事故

AI審査の誤判断による損害発生。行政責任、透明性、権利侵害が複合的に発生する。

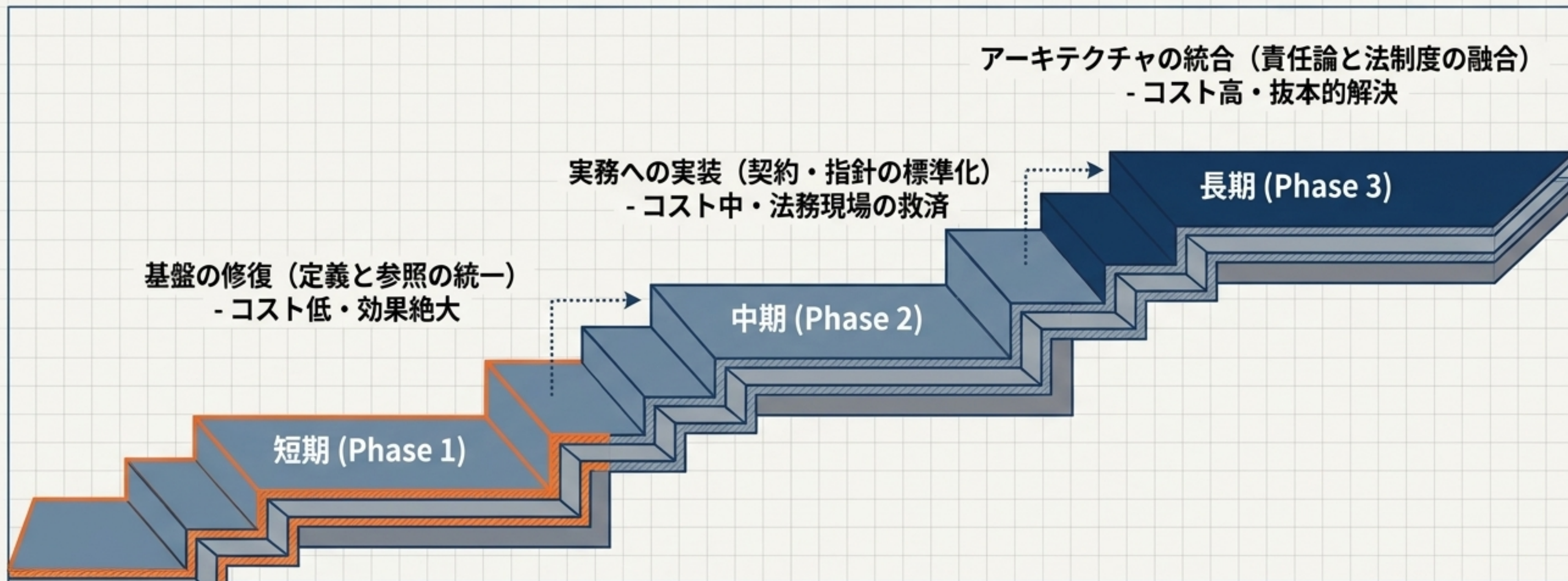
⚠️ 参照文書が二重化し、責任分界点の整理が不能に陥る。

国際競争におけるビハインド：国外・国内双方からの「読みづらさ」



日本が抱える「接続不足」の放置は、対EUの事業適合コスト上昇を招き、国際的なルールの読みづらさに直結している。

改善へのブループリント：「抽象的な整合」から「実務的な統合」へのロードマップ



大規模な法改正を待つ必要はない。まずは既存のガイドライン資産を活用し、「用語・責任主体・調達要件」の接続を行うことが最短路である。

フェーズ1（短期）：定義の共通化と参照ルートの明文化

Action 1: 政府横断・共通用語集の策定

優先度：高 / コスト：低

デジタル庁やAI事業者ガイドラインの定義資産を流用し、「生成AI」「学習データ」「出力物」「対価還元」の最小定義をAI基本計画と統一する。

Action 2: 他計画連携への「明示列挙」

優先度：高 / コスト：低

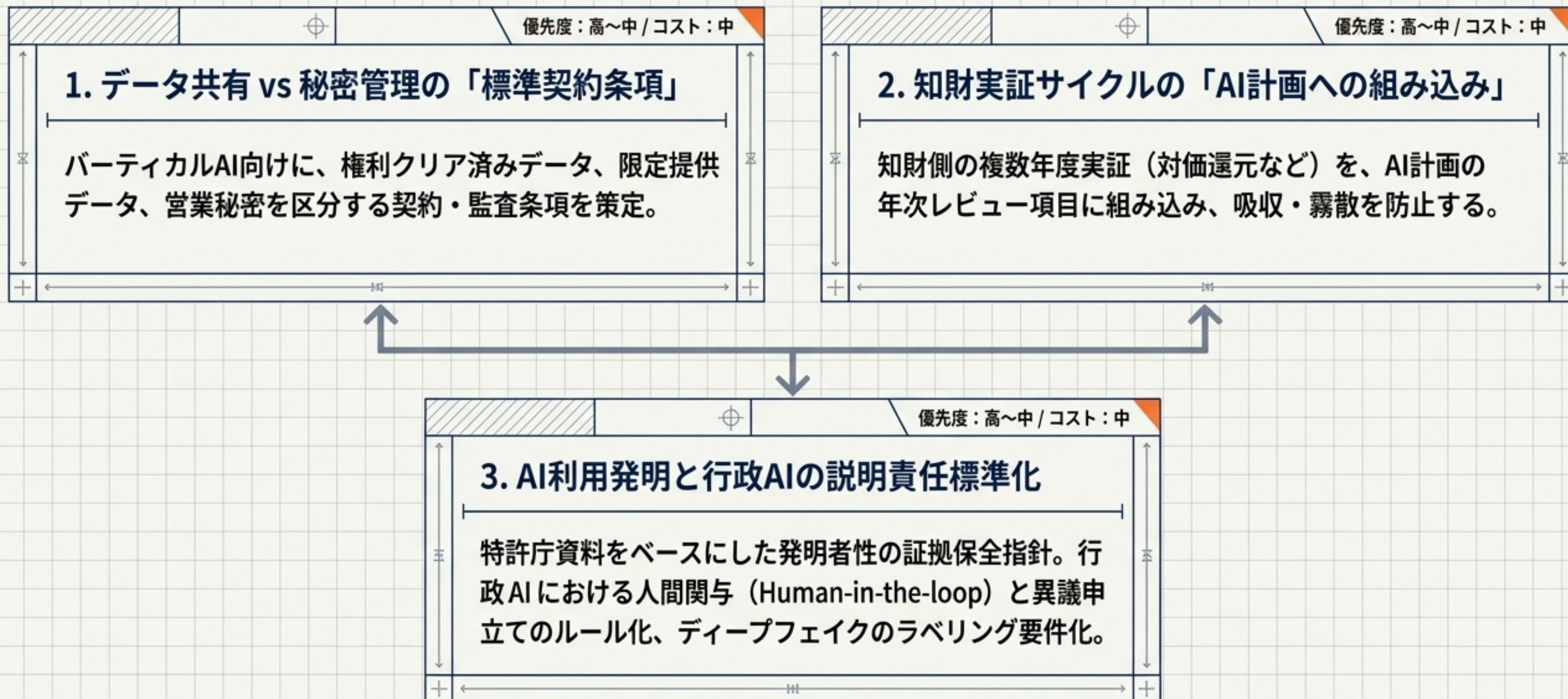
AI基本計画の他計画連携条項に「知的財産推進計画」を明記し、年次改定時の必須チェック対象に加える。

Action 3: 行政調達における最低限の「透明性」定義

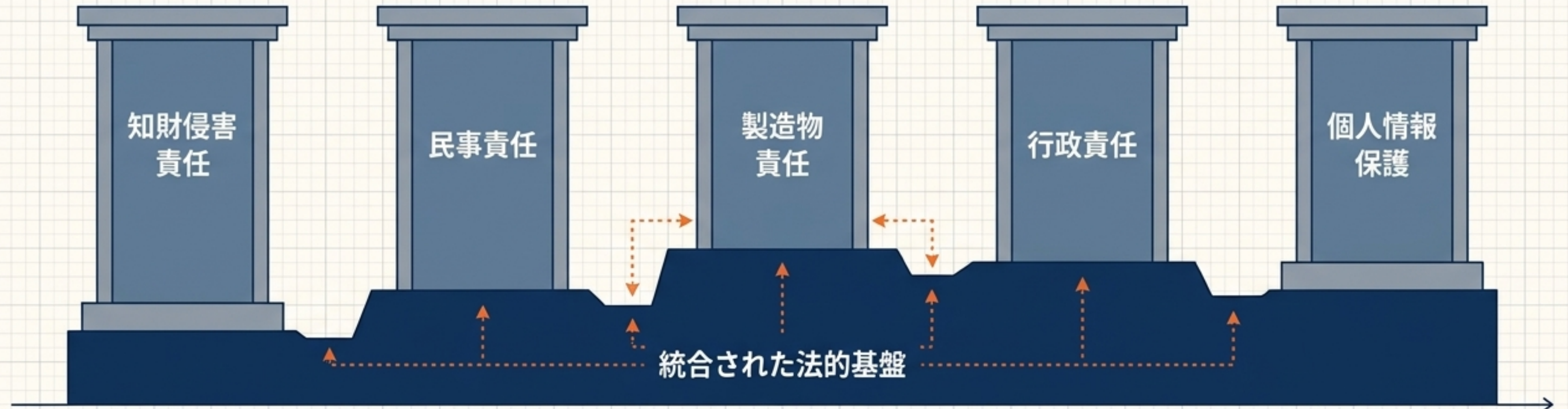
優先度：高 / コスト：低

EU水準を視野に、モデル種別、外部API依存、学習データ由来リスク、出力ログ保存の要件を具体化し、担当省庁の分界表を付属資料化する。

フェーズ2（中期）：衝突するルール「接合部」を標準化する



フェーズ3（長期）：分断された「責任論」の統合と法制度検証



優先度：中 / コスト：高

1. 横断的AIインシデント評価フレーム

バラバラに評価されている各法領域の責任論を改め、単一のインシデント対応フレームワークを構築し、現場のワークフローに一貫性を持たせる。

優先度：中 / コスト：高

2. AI法制の将来検証への組み込み

AI法18条に基づく年次改定プロセス内に、知的財産推進計画との整合性レビューを法制上の必須条項として組み込む。

結論：二つの巨大な歯車を「共通運用文書」で噛み合わせる



日本の生成AI政策は現在、両計画が互いに「なんとなく参照し合う状態」に留まっており、現場が依拠できる「共通運用文書を持つ状態」には到達していない。

クリエイター保護、イノベーション促進、行政実装のすべてを成功させる鍵は、新たな法律を作ることでなく、既存の優れた政策の「結合部（インターフェース）」を精密に設計し直すことにある。